

休眠預金等活用事業 2025年度通常枠 草の根活動支援事業

長野県から全国へ発信する「孤独・孤立」予防モデル

# 制度の狭間で複合的な脆弱性を抱える人々への予防的支援ネットワーク構築事業

---

公募要領補足資料

2026年4月

本資料は、公募要領の理解を補足するための参考資料です。応募要件および審査基準は公募要領に基づきます。



公益財団法人長野県みらい基金

## 事業の背景・社会課題

当財団は2012年より、地域課題解決を担うNPO等公共的活動団体を資金を集め、伴走支援とともに支援を行ってきました。

その過程で団体の活動内容やその対象者の姿が蓄積され、関係性が構築され、それらを基軸に2019年休眠預金事業草の根分野に採択され、継続して地域の助成財団として休眠預金事業を始め多様な助成事業と伴走支援をしてきました。

今回の事業計画にあたり、2019年度事業、2020年度緊急枠と通常枠34団体の追跡評価を行い、これまでの助成事業でその目的であった課題がどれほど、どのように解決されたのか、されていないのか。そのいい要因、悪い要因を確認することから始めることが、ある意味トップランナーとしての義務を確信したからです。

2019年度の地域社会の課題解決を「地域支援と地域資源連携」で行おうとした事業。

コロナ禍で経験したことのないパンデミック下での20の事業支援。

2020年の若者主体の人材育成の長野山梨に渡る5つの事業。

それらの中長期アウトカムへの到達度。また、事業から新たに生まれた、いわゆる予期せぬ成果の出現があったのか。組織も含めた継続性は。

追跡評価における学びは、「残されてしまっている課題」の抽出。

手法として、うまく行った設計の把握と、成果の出なかった阻害要因を評価で見極め、公募事業内容に反映させました。

また、2019年度より2025年度の当財団の行っている「事業指定プログラム」いわゆるクラウドファンディング392件と企業や団体からの資金による冠助成63基金の申請内容を分析し、NPO等が対峙している地域課題の変化と新たに対峙している課題とその対象者を抽出しました。

追跡評価から見られた「残されてしまっている課題」は当たり前のようなのだが、3年間というスパンでは解決できない、社会構造の根源的な問題や、複合重層化している課題であった。

共通しているのは「制度的な支援に到達できない人々」であった。

ひとり親や貧困であえぐ親子。多様な発達障がいや苦しき適切な支援に到達しない子ども若者。引きこもりから就労への機会を得ることができない若者。

追跡評価で見た「問題が深刻化してから支援しても遅い」という事実。対象者が「待ち状態」になっている状態。

そこを事業設計では、対処療法だけでない、

・予防的アプローチの構築することを重点とし、予防にとって必要な、領域を越えた多様な接続機能→生活課題と健康課題の複合アセスメントの実装を機能面で求めていく

「事業成果を生む人的資源」「行政制度、専門領域との親和性」「対象者と支援者の接続機会」そういった、事業設計＝手法を組み立てていく事業を公募していきます。

どうしても制度支援は重症になってからの出動であり、民間で行う予防的アプローチは新たな地域のセーフティネット作りとしていく。

# 事業設計までのフロー

2019~2020休眠預金事業  
追跡評価による事前評価

- 2019年（2020~23実施）通常枠7事業
  - 2020年（~2021実施）緊急枠20事業
- の追跡調査における  
地域の課題抽出、対象者分析

どのように解決されたのか  
どのように解決できなかったのか

残されている  
課題

対象者の分析

課題の分析

課題の構造の整理

- 関連ステークホルダー情報整理
  - 連携先候補（実行団体像）
  - 阻害要因
  - 関連行政機関
  - 既存事業との関連

## 1. 追跡評価から見た地域社会における残存課題（残された課題）

### 1.1 体系的に抽出された課題群

#### A. 制度的な支援に到達できない人々への支援ギャップ

■対象：「働きづらさを抱える若者」「軽度障がい・引きこもり若者」「不登校児童」

課題の内容：

引きこもり、軽度障がい者、不就労若者への支援が公式な就労支援制度では対応しきれない  
行政の就労支援制度の対象外層（発達障がいグレーゾーン、若年層で就業経験がない等）への支援がない  
特に「制度事業をしているのでカバーしている」という現象が起きており、制度の狭間の人々が可視化されていない

対象者の特性：

「働きづらさを抱える若者」「軽度障がい・引きこもり若者」全県的な「不登校児童・支援ニーズ増加層」

現状分析：当初ニーズはあったが、「対象者につながる手法を行政依存にしたが、うまくいかなかった」という指摘から、民間と行政の接続不足が明らか。対象者の可視化が進まず、ニーズはあるはずだが「利用が減少し、待ち状態」という停滞状況

#### B. 組織の属人性に基づく成果構造 ■手法：組織改革・人材育成

課題の内容：

事業成功のカギが「リーダーのアウトリーチ能力」「経営者の意識の高さ」に依存している  
属人的能力を「普遍的なノウハウ、ソリューション」に転換できていない

事例からの深刻な指摘：

「意識の高い女性職員の退職」「人材の継続がなかった」という表現から、高いコミットメントを示す人材が組織内での成長機会や処遇に満足できず流出するという「人材喪失のサイクル」が発生している。

#### C. ハード施設と機能（ソフト）のミスマッチ ■手法：事業設計の緻密さ

課題の内容：

拠点施設に投資したが、利活用が進まない、機能的に不適切、運営が継続できない  
「ハードよりの申請内容」を「ソフト面の予算確保が不足」という現象が繰り返されている  
施設整備に注力するあまり、実際の利用者ニーズと現場の提供力に乖離が生じている

事例の分析からの教訓：

ハード投資そのものが負であるのではなく、ソフト機能との統合設計がなされないままハード投資が先行すると、その後の展開が制約され、対応コストが増加する。

#### D. 行政制度との親和性の欠落による停滞 ■手法：事業設計の緻密さ

課題の内容：

NPO事業と行政制度の良好な関係構築がなされないまま、NPOが単独で事業を推進しようとしている  
「行政制度の予算縮小、運用対象の変化に翻弄される」という指摘から、制度変化への脆弱性が明らかに  
親や療育・学校システムとの連携が「今の社会の中で困らないような訓練が中心」という課題を抱えている

#### E. 地域における「孤立した親子」と支援者の接続不足 ■対象：「孤立した親子」

課題の内容：

支援ニーズがあっても、その存在を把握できていない  
地域で孤立している親子へのアクセスが充実していない  
専門職との関係性・コミュニケーション機会が減少している

指摘：可視化されているニーズ（食料支援が必要な子どもなど）だけでなく、潜在的なニーズが発見されていない状態を示唆

# 事業設計までのフロー

2019~2020休眠預金事業  
追跡評価による事前評価

- 2019年（2020~23実施）通常枠7事業
  - 2020年（~2021実施）緊急枠20事業
- の追跡調査における  
地域の課題抽出、対象者分析

どのように解決されたのか  
どのように解決できなかったのか

残されている  
課題

対象者の分析

課題の分析

課題の構造の整理

- 関連ステークホルダー情報整理
  - 連携先候補（実行団体像）
  - 阻害要因
  - 関連行政機関
  - 既存事業との関連

## 1. 追跡評価から見えた地域社会における残存課題（残された課題）

### 1.2 課題の構造分析：なぜ「制度の狭間」で孤立が深まるのか

本事業が対象とするのは、既存の公的支援の網の目から漏れ、孤立を深めている層です。なぜ彼らが支援にたどり着けないのか、当財団の分析による3つの構造的要因を整理しました。

▼制度の端にいる人々が、複合的脆弱性を常態化させていて、非専門的な伴走が途切れると直ちに危機的状況に陥ってしまう

要因の分類	構造的な課題（公募で解決を期待するポイント）
当事者の二重の不安	生活困窮や精神的課題、トラウマ等の「複合的脆弱性」が常態化している。過去の経験や自己肯定感の低さから、SOSを出すこと自体に強い不安（拒絶への恐怖）があり、介入を拒否してしまう傾向がある。
支援の「危機介入」偏重	助成金や委託費が「危機介入・成果報酬」に偏り、成果が見えにくい「安心要素（居場所形成）」にリソースを割けない。また、非専門領域（農家、企業等）との協働ノウハウが不足している。
社会構造による要因	公的サービスは「明確なSOS」や「深刻な事態」がないと介入できない。地域のコミュニティ機能が衰退し、非専門的な伴走が途切れると直ちに危機に陥る環境が常態化している。

既存の「問題が起きてから介入する（危機リスクアプローチ）」だけでは、課題の再発や深刻化を防げません。本事業では、回復力の基盤を築くための「安心要素アプローチ」を重視します。

#### 1. 「支援」という看板を掲げない出会い

専門的な相談窓口へ行くことに抵抗がある層に対し、日常生活の動線（配食、趣味、仕事、買い物の場など）で、緩やかに繋がります。相手の意思を尊重し、待つことができる関係性の中で、課題の予兆を早期にキャッチします。

#### 2. 重症化を防ぐ「網の目」づくり

単なる配布や支援で終わらず、関係性の中で見出した本人の得意の芽を活かし、農家や企業などとの連携によって地域の中で新たな役割を創出（マッチング）し、本人が自信を回復していくプロセスを支えます。

#### 3. 地域の非専門資源（農家・商店・企業等）との掛け算

専門職による支援が終了した後も、社会から再孤立しないよう、地域の多様な主体と「緩やかに繋がっている状態」を維持します。地域社会の中に居場所や役割があることで、課題の再深刻化を構造的に予防します。

既存の公的リソースは、すでに課題が顕在化した層への危機介入に特化せざるを得ません。しかし、本事業が対象とする介入基準外の予防層への支援が手薄なままでは、結果として課題が重度化し、後に莫大な社会的コストを要する介入が必要になるという非効率な構造を生んでしまいます。

本事業は、この公的支援の前段を民間ならではの機動力で担います。単なるボランティアではなく、行政と対等な立場で連携し、予兆を的確に捉える熟練の伴い手を育成・実装すること。それにより、孤立層への予防的アプローチを実現し、危機リスクに対する早期介入を機能させていくことを目指します。

# 事業設計までのフロー

2019~2025対象団体 対象課題  
事前評価による事業設計の評価

●長野県内クラファン  
「長野県みらいベース」事業  
指定助成における、募集事業内容から  
地域の課題抽出、対象者分析

●長野県内冠助成  
企業、団体による冠助成内容から  
NPO等団体の申請内容から  
地域の課題抽出、対象者分析

新しい  
課題

対象者の分析

課題の分析

課題の構造の整理

- 関連ステークホルダー情報整理
  - 連携先候補（実行団体像）
  - 阻害要因
  - 関連行政機関
  - 既存事業との関連

## 2. 新たに浮かび上がった課題

- ① 「親の孤立化」の急速な認識拡大 ■対象：孤立化している親  
時系列での出現パターン：  
2021年まで：「子どもの支援」が中心  
2022-2023年：「親子」「親の子育ての悩み」支援が登場  
2024-2025年：親自身の孤立防止、親とのコミュニケーション支援が本格化  
課題の本質：ひとり親世帯や核家族化により、親が相談相手や情報源を失っていることが明らかに  
子ども支援から親支援へ
- ② 「発達支援」の多様化と深刻化 ■対象：発達障がい者 ■事業設計 多様な発達障害への対応  
変化の軌跡：  
2019-2021年：ほぼ見えていなかった課題  
2022年以降：「発達特性のある子ども」「自閉症スペクトラム」への対応が増加  
2024年：特別支援学校卒業後の就労支援への関心拡大  
申請内容から読み取れる現状：  
学校だけでは対応しきれない発達障がい児  
通常学級に在籍する軽度発達障害の子どもたち  
特性に合わせた場所での就労ニーズ（例：農業での就労マッチング）  
背景：発達障がい診断の増加と早期発見が進む一方、学齢期以降の継続的な支援の場が不足  
多様な発達障がいへの支援へ
- ③ 「不登校・ひきこもり」問題の構造化 ■対象：不登校・ひきこもり  
申請から見える現状：  
フリースクール利用者数の増加  
外出困難な若者へのアウトリーチ型支援が新たに登場（2024年～）  
親からの虐待や複合的課題を抱える不登校児の存在  
重要な動き：  
従来型支援：「学校の枠組み内での補習」  
↓  
拡張型支援：「フリースクール」「居場所」「学習支援塾」  
↓  
アウトリーチ型支援：「自宅訪問による相談」「オンライン支援」  
特に2024年の申請例：「外に出ることができない子ども若者宅を複数回訪問し、社会参加のきっかけを作る」  
場所から出ていく支援へ
- ④ 「就労困難な若者」への支援の多角化 ■対象：就労困難な若者 ■事業設計：多角的な支援形態の提供  
新たに出現した支援モデル：  
企業との連携：就活生と企業が集まる職業相談会  
農業との連携：発達特性に応じた農業労働  
訓練型就労：実践を通じた職業スキル習得  
背景にある課題：  
発達障がいのある若者の就職率が低い  
一般就労が困難な場合の福祉的就労との中間地点が不足  
農業などの社会問題（労働力不足）との接点が新たな解決策に  
就労支援つなげる支援へ

# 事業設計までのフロー

2019~2025対象団体 対象課題  
事前評価による事業設計の評価

●長野県内クラファン  
「長野県みらいベース」事業  
指定助成における、募集事業内容から  
地域の課題抽出、対象者分析

●長野県内冠助成  
企業、団体による冠助成内容から  
NPO等団体の申請内容から  
地域の課題抽出、対象者分析

新しい  
課題

対象者の分析

課題の分析

課題の構造の整理

- 関連ステークホルダー情報整理
  - 連携先候補（実行団体像）
  - 阻害要因
  - 関連行政機関
  - 既存事業との関連

## 3. 7年間の冠助成と事業指定プログラムの分析から見えてきた事業テーマ

### ◆親と子の孤立防止事業

背景：冠助成：2024年から急速に認識（親の孤立化）。事業指定：複数年継続支援（親子交流が市民投票で支持）。

課題認識：親の孤立が子どもの貧困・教育格差につながっている

助成の目的：親の孤立防止と親子関係の再構築を通じた、世帯全体の自立支援

対象事業：

- ・ 親が参加しやすい親子交流、学習の場づくり
- ・ 親の育児相談、親同士の情報交換の場
- ・ 親向けの講座・ワークショップ（子育て、教育、メンタルヘルス）
- ・ 親子で参加する体験・食事会

想定される申請団体：こども食堂（既存）→親の参加・交流機能を強化／親子向けワークショップを行う団体／ひとり親支援NPO／家庭支援センター

### ◆発達支援・個別対応を拡充した事業

背景：発達障がい診断児童の増加、冠助成での申請が増加傾向、事業指定での市民支持も高い（フリースクール等）

助成の目的：発達特性のある子ども・若者が、自分らしく学び、社会参加できる環境づくり

対象事業（3つのカテゴリー）：

A) 学習支援の高度化 マンツーマン学習支援、発達特性に応じた教材・環境整備、進学支援プログラム

B) 居場所・交流の場 発達特性の子ども向けフリースクール、多世代交流の場での個別対応

C) 就労準備・職業訓練 発達特性に応じた職業訓練、企業とのマッチング支援、農業等特殊領域での就労開拓

想定される申請団体：フリースクール／放課後デイサービス／特別支援学校の支援者団体／企業の障がい者雇用推進部門／農業法人

### ◆引きこもり・未就労者へアウトリーチ、訪問支援事業

背景：2024年に初めて「自宅訪問型支援」が登場。外出困難な若者層の支援需要が増加。冠助成では対応し始めたが、体系的な支援がない。

助成の目的：外出困難な子ども・若者への訪問支援を通じた、社会参加への第一歩を応援

対象事業：

- ・ 自宅への訪問相談、支援
- ・ オンラインと訪問の組み合わせ支援
- ・ 段階的な外出支援（近所の散歩から始めるなど）
- ・ 親への支援とセット

想定される申請団体：不登校支援の専門NPO／スクールソーシャルワーカー連携団体／心理相談機関／居場所づくり団体

制度の狭間にある子ども・若者・家族に、困難が深刻化する前に民間の予防的支援を届ける「地域の仕組み」を構築する

### なぜこの事業が必要なのか

【社会課題】制度の狭間に落ちる人々

困難を抱えているのに、行政の支援制度が届かない、たどり着けない層が存在する

#### 親の孤立

- ・虐待には至らないが育児不安を抱える親
  - ・経済的には困窮していないが相談相手がいない親
  - ・ひとり親で仕事と育児の両立に疲弊している親
- 支援制度の対象外、または制度を知らない

#### 多様な発達障がいへの支援事業

- ・診断はあるが特別支援学級の対象とならない子ども
  - ・通常学級での個別配慮が不十分な子ども
  - ・卒業後の就労先が見つからない若者
- 学校教育・療育では対応困難

#### 【手法の多様性】

アウトリーチやオンライン等場所で待つだけでない支援

- ・学校に行けず、支援センターにも来られない子ども
- ・引きこもり状態だが行政支援に繋がっていない若者
- ・親が支援を求める力を失っている家庭

→ 「来られる人」前提の制度では届かない

#### 【領域を越える】

多様な悩みや困りごとを受け止め、包摂し適切な支援につなげる

#### 【予防の重要性】深刻化してからでは遅い

困難が深刻化すると、本人・家族・社会すべてに大きな損失

### 事業の全体像

【資金分配団体】長野県みらい基金

↓ 助成 + 伴走支援

【実行団体】5~7団体

↓ 予防的支援 多様な手法の支援

【支援対象者】延べ3,000人以上(子ども・若者・家族)

#### 【重点領域】

1. 親の孤立防止（予防的支援）  
専門家への「相談」と制度への接続
2. 発達支援（早期発見・早期対応）  
一人ひとりの特性に応じた「個別対応」  
就労体験・職業訓練による「社会参加への橋渡し」
3. 多様な体験支援  
文化芸術、自然等多様な体験による支援

#### 【事業設計の重点】

1. 予防体制構築を含んだ事業設計  
制度の狭間で困難を抱える人々を支える仕組み
2. 領域を越える、つなぐ機能を生み出す、備える
3. アウトリーチと居場所をつなぐ

予防体制の仕組みづくりに + 【4つの「仕組み構築」タイプ】  
実行団体は、自団体の状況に応じて選択（複数選択可）

A：継続的支援体制の構築

専従スタッフの雇用・育成  
支援プログラムの開発・標準化

B：地域連携ネットワークの構築（越境）

行政・学校・医療機関との連携体制  
地域の支援団体とのネットワーク

C：資金調達の仕組み構築

会費・寄付の獲得体制  
企業協賛、CF、自主事業

D：アウトリーチ・接続の仕組み構築

訪問支援の体制・ノウハウ  
オンラインと対面のハイブリッド

# 事業設計図

## 資金分配団体

<長野県みらい基金>

「制度の狭間」がなくなり、予防的支援が社会インフラとして定着し、すべての子ども・若者が可能性を伸ばせる社会になる  
長野県型「孤独・孤立」予防モデル

長野県における親の孤立化、子どもの体験アクセス格差、地域衰退という三層構造の社会課題に対し、予防型セーフティネットモデルが確立・実証され、県内他地域への横展開と全国への波及により、困難が深刻化する前の早期発見・早期介入の仕組みが定着している。親の孤立度が大幅に改善し児童虐待・貧困の深刻化が予防され、すべての子どもが居住地に関わらず文化芸術・自然体験の機会を得て自己肯定感が向上し、過疎地域で雇用創出と子育て支援が統合され若年世帯の定着が進んでいる状態。

### 領域を越えた 多様な連携から 生まれる支援

制度の狭間にある子ども・若者・家族が、地域社会の予防的支援、民間セーフティネットによって支えられ、困難が深刻化する前に適切な支援を受けられる地域社会が実現する。「予防的支援先進県」として全国に認知されている。

#### 【実行団体の基盤強化と成果創出】

支援を受けた本人・家族の自己肯定感が向上し、困難が軽減する。実行団体が伴走支援により組織基盤を強化し、活動の質が向上する。

### 予防の仕組み

【伴走支援】 個別支援面談の実施回数、合同研修・ネットワーキング開催回数、連携協定締結件数（行政・企業等）

【伴走支援（非資金的支援）】 実行団体別・個別コンサルティング、行政・企業との連携機会創出、ネットワーキング（実行団体間の学び合い）、評価・モニタリングの実施

### 支援 手を差し伸べる

【資金支援】 助成契約を締結した実行団体の数（6団体）  
実行団体への資金提供額

【資金支援】 6つの実行団体（親の孤立、体験アクセス格差、発達障がい等の課題に対応）への助成金交付（「仕組み構築」4タイプに特化）

短期  
アウトカム

アウト  
プット

活動

### インプット

- 資金 1億5000万
- 実行団体助成：1800万円（3年間）5～7団体
- 資金分配団体経費：15%+PO関連経費
- 評価関連経費：5%

- 人的資源
- 資金分配団体スタッフ：5名
- 外部専門家：審査委員5名、評価委員1名
- 領域別専門家3名

- 知見・ネットワーク
- 7年間552件の助成データと分析
- 休眠預金追跡評価からの教訓
- 企業・行政・社協・NPOネットワーク
- 全国休眠預金事業7年間のノウハウ

### 地域社会 の課題

- 親の孤立化（育児不安、相談相手がいない）

制度の狭間にある子ども・若者・家族への支援が届いていない

- 発達支援ニーズ（個別対応が不足）

- アウトリーチ困難（支援が届かない）

- 文化体験格差（へき地・困難層）

→ 困難が深刻化すると、本人・家族・社会に大きな損失

- 休眠預金事業（2019～2023）追跡調査から見た「残された課題」
- 制度的な支援に到達できない人々への支援ギャップ
- 組織の属人性に基づく成果構造
- ハード施設と機能（ソフト）のミスマッチ
- 行政制度との親和性の欠落による停滞
- 地域における「孤立した親子」と支援者の接続不足

残された  
課題

予防の  
重要性

- 7年間（2019～2025）のデータ分析から見た「制度の狭間」
- 「親の孤立化」の急速な顕在化
- 発達支援の「個別対応」ニーズ
- 「アウトリーチ」の必要性

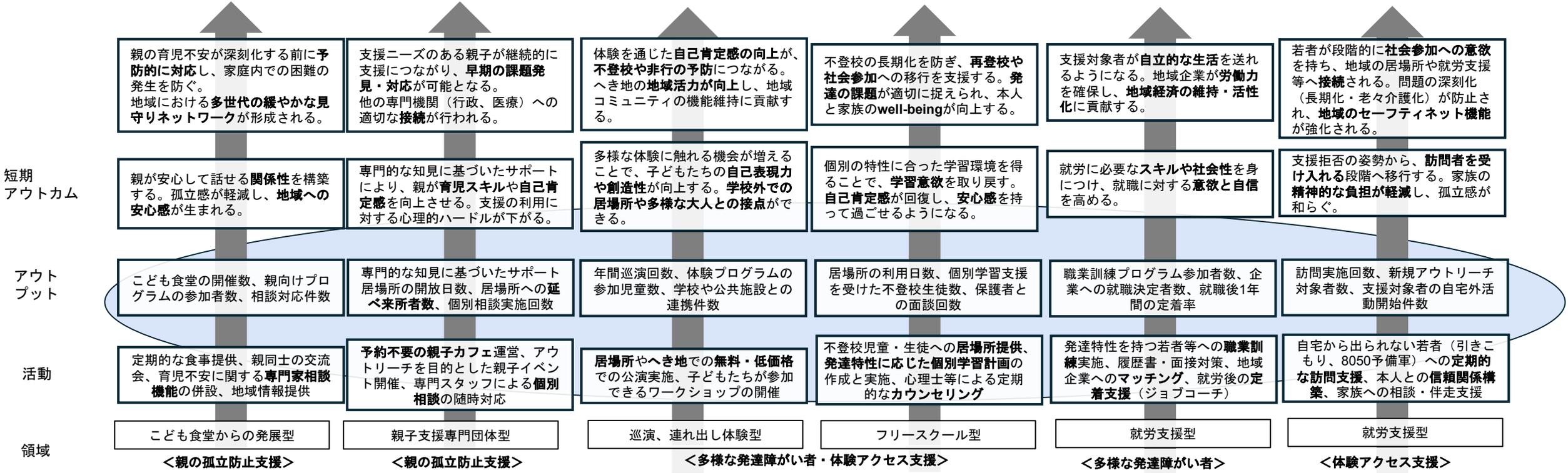
変容する  
新しい課題

新しい  
アプローチ

# 事業設計図

実行団体

「制度の狭間」がなくなり、予防的支援が社会インフラとして定着し、すべての子ども・若者が可能性を伸ばせる社会になる  
長野県型「孤独・孤立」予防モデル



インプット	<ul style="list-style-type: none"> <li>●資金 1億5000万</li> <li>●実行団体助成：1800万円（3年間）5～7団体</li> <li>●資金分配団体経費：15%+PO関連経費</li> <li>●評価関連経費：5%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●人的資源</li> <li>●資金分配団体スタッフ：5名</li> <li>●外部専門家：審査委員5名、評価委員1名</li> <li>●領域別専門家3名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●知見・ネットワーク</li> <li>●7年間552件の助成データと分析</li> <li>●休眠預金追跡評価からの教訓</li> <li>●企業・行政・社協・NPOネットワーク</li> <li>●全国休眠預金事業7年間のノウハウ</li> </ul>
-------	---	--	---

地域社会の課題	●親の孤立化（育児不安、相談相手がいない）	●発達支援ニーズ（個別対応が不足）	●アウトリーチ困難（支援が届かない）	●文化体験格差（へき地・困難層）
→ 困難が深刻化すると、本人・家族・社会に大きな損失				

<ul style="list-style-type: none"> <li>●休眠預金事業（2019～2023）追跡調査から見た「残された課題」</li> <li>●制度的な支援に到達できない人々への支援ギャップ</li> <li>●組織の属人性に基づく成果構造</li> <li>●ハード施設と機能（ソフト）のミスマッチ</li> <li>●行政制度との親和性の欠落による停滞</li> <li>●地域における「孤立した親子」と支援者の接続不足</li> </ul>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">残された課題</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">予防の重要性</div>
---	---

<ul style="list-style-type: none"> <li>●7年間（2019～2025）のデータ分析から見た「制度の狭間」</li> <li>●「親の孤立化」の急速な顕在化</li> <li>●発達支援の「個別対応」ニーズ</li> <li>●「アウトリーチ」の必要性</li> </ul>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">変容する新しい課題</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">新しいアプローチ</div>
---	--

## 想定実行団体イメージ

<p>実行団体 イメージ</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. <b>こども食堂からの発展型</b>： 定期的な食事提供に加え、親同士の交流、育児不安専門家相談を併設し、早期の孤立予防に貢献。</li> <li>2. <b>親子支援専門団体型</b>： 予約不要の親子カフェ運営、アウトリーチに加え、専門職と非専門職の協働による重層的支援（越境連携）を実施。</li> <li>3. <b>巡演、連れ出し体験型</b>： 居場所やへき地での公演・WSを実施し、文化芸術を通じた安心要素の創出（予防）。地域企業・団体との共同企画を前提とした連携（越境連携）。</li> <li>4. <b>フリースクール型</b>： 不登校児童・生徒への居場所、個別学習に加え、心理士等による定期カウンセリングを提供し、危機的状況への移行を予防。</li> <li>5. <b>就労支援型（発達特性）</b>： 職業訓練、マッチングに加え、地域企業（ジョブコーチ提供企業）との定着支援を通じて経済界との越境連携を推進。</li> <li>6. <b>就労支援型（ひきこもり、8050予備軍）</b>： 自宅訪問支援を通じた信頼関係構築と、行政・医療機関と連携した重層的な予防的介入を実施。</li> </ol>
<p>選定に必要な プログラムの特性</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>① <b>予防的対象設定の明確化</b>： 支援対象が「行政の介入基準外にある人々（制度の狭間）」に明確に焦点を当てており、非専門職による伴走が活動の核となっていること。</li> <li>② <b>越境連携の戦略的意図</b>： 地域企業、学術機関、行政のいずれか、または複数との新規連携構築、もしくは既存連携の深化・発展の具体的な計画を有していること。</li> </ol>
<p>当財団の伴走支援 から期待される成 果</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ <b>重層的な連携機能の戦略的確立（越境連携・予防要素の強化）</b> 実行団体単体の組織基盤強化に留まらず、実行団体が立てた仮説と実践による気づきを基に、行政（福祉・保健・教育）、地元企業を集めた「多セクター対話会議」を中立的な立場で設計・運営する。実行団体の知見を地域課題の「構造的な要因」として提示し、複合的な要素が絡み合った課題構造の理解の促進と、公的支援ではアプローチしにくい予防層に対する民間活動を支える仕組みを確立させる。</li> <li>◆ <b>事業の経済的な持続可能性の確立</b> 実行団体の事業を「地域の労働力・経済課題解決への投資案件」として再構成し、地元企業や個人を巻き込むファンドレイジングの戦略策定を支援する。また、柔軟な働き方の選択肢を増やすため、企業との恒常的な連携スキームを構築支援する。</li> <li>◆ <b>組織知の確立と支援の質の持続的な向上</b> 実行団体の介入によって起きた当事者の内面的な変化（QOL向上、自己肯定感回復）を定性・定量的に評価し、事業改善や現場での介入をより良くするための学びのプロセスを伴走する。属人的な支援ノウハウを、組織全体の「学びと改善のサイクル」へと昇華させる。同時に、「支援の質」と「事業の持続可能性」の両輪を確立した組織基盤強化を支援する。</li> </ul>